

令和5年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（介護保険における自治体への財政的インセンティブ）の交付決定について

介護保険の保険者（市町村）に対し、評価項目の達成状況に応じて国から交付される、令和5年度の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（介護保険における自治体への財政的インセンティブ）の交付決定がありましたので報告します。

【 交付金について 】

名 称		保険者機能強化推進交付金	介護保険保険者努力支援交付金
目 的		高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組の推進	介護予防・健康づくりに資する取組の重点化
制度開始		平成30年度	令和2年度
国予算額		推進交付金は142.5億円、支援交付金190億円(市町村分) 全体予算332.5億(前年比▲47.5億)	
算定方法		評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に加え、令和2年度からは第1号被保険者（65歳以上の被保険者）数を加味して分配	
交 付 金	配分額	22,977 千円	30,599 千円
	順位(全国)	128 位	127 位
	順位 (県内13市)	2 位	2 位
使 途		<p>○地域支援事業及び保健福祉事業に係る1号保険料に充当。</p> <p>○高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、給付費適正化に必要な取組及び人材の確保。</p> <p>○R2年度から、一般会計に繰り出して行う高齢者の予防・健康づくりに資する取組（新規・拡充部分）に充当可能となった。本市では「フレイル予防実証事業」※の2/3に相当する額を一般会計に繰り出し、その財源として、当該交付金を充てている。</p>	<p>○地域支援事業に係る1号保険料に充当。</p> <p>○以下の事業に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業</li> <li>・包括的支援事業のうち包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・生活支援体制整備事業</li> <li>・認知症総合支援事業</li> </ul>

※「フレイル予防実証事業」・・・藤島「ぼっぼの湯」と櫛引「ゆ〜Town」で行っている健康増進事業の中で、50代前後からの若いうちからのフレイル予防に取り組む事業

【 評価結果及び交付金配分額について 】

(1) 保険者機能強化推進交付金

項 目	R 4 年度				R 5 年度			
	配点	鶴岡市	全国平均	県平均	配点	鶴岡市	全国平均	県平均
P D C Aサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	115	95	66.01	57	135	120	84.18	74
自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	900	600	462.35	448	1,020	765	557.58	516
介護保険運営の安定化に資する施策の推進	360	251	195.28	197	200	147	101.18	94
合 計 (点)	1,375	946	723.64	702	1,355	1,032	742.94	684
順位 (全国)		180				72		
順位 (県内13市)		2				2		
交付金配分額 (千円)※再掲	28,401				22,977			
順位 (全国)		138				128		
順位 (県内13市)		2				2		

※ 「全国」 : 1,741保険者

(2) 介護保険保険者努力支援交付金

項 目	R 4 年度				R 5 年度			
	配点	鶴岡市	全国平均	県平均	配点	鶴岡市	全国平均	県平均
P D C Aサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	35	30	18.46	17	35	35	19.93	18
自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	635	355	298.22	299	755	495	376.28	355
介護保険運営の安定化に資する施策の推進	60	40	18.83	13	40	40	16.71	12
合 計 (点)	730	425	355.52	329	830	570	412.92	385
順位 (全国)		293				101		
順位 (県内13市)		2				2		
交付金配分額 (千円)※再掲	28,092				30,599			
順位 (全国)		145				127		
順位 (県内13市)		2				2		

(3) 保険者機能強化推進交付金 + 介護保険保険者努力支援交付金

	R 4 年度				R 5 年度			
	配点	鶴岡市	全国平均	県平均	配点	鶴岡市	全国平均	県平均
得点合計(点)	2,105	1,391	1,061.60	1,031.00	2,185	1,602	1,156.00	1,069.00
順位(全国)		214				81		
順位(県内13市)		2				2		
交付金配分額合計(千円)	56,493				53,576			
順位(全国)		141				127		
順位(県内13市)		2				2		

【主な指標】

- ①PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化
- ②ケアマネジメントの質の向上
- ③多職種連携による地域ケア会議の活性化
- ④介護予防の推進
- ⑤介護給付適正化事業の推進
- ⑥要介護状態の維持・改善の度合い

【前回からの主な変更点】

- 自己評価が難しい評価項目の趣旨の明確化
- 第9期計画策定に向けた各種調査に関する指標の追加
- 文書負担軽減に関する評価指標の見直し
- 災害対策に関する評価指標の見直し
- 平均要介護度の変化に関する評価指標の充実
- 高齢者の就労的活動に関する評価指標の整理統合

【R4年度からの改善点】

	評価項目	対応状況
I ⑦エ	要介護者に対するリハビリ提供体制について、分析に基づいて施策の改善・見直しを実施する(5点)	自立支援型ケア会議で多職種により検討された事例について、訪問リハビリテーションの利用に繋げる仕組みづくりに取り組んでいる。加えて市が指定する地域密着型通所介護施設等を対象に、リハ専門職を派遣し、利用者の生活機能改善をめざすための職員の資質向上に取り組んでいる。
II (5)⑥イ	通いの場での健康チェックの結果を踏まえて医療機関による早期介入に繋げる仕組みを構築しているか(5点)	歯科医師会と連携し、早期受信に向けた啓発、口腔フレイルチェックを実施するとともに、かかりつけ歯科医に相談しやすい体制づくりを行っている。
II (6)⑤ウエ	高齢者の移動手段の確保に関する取組を実施しているか、また、取組の見直しを行っているか。(10点)	高齢者移動手段に関する情報を集約し、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所へ周知。事業所が実施する「バスの乗り方教室」を生活支援コーディネーター、介護予防活動団体へ周知。また、公共交通担当課が主となり事業所及び市内連携のもと、高齢者が利用しやすい市内循環バス運行の見直しを実施。

【指標に達しない項目】

- I ⑥ 管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を介護保険事業計画策定に利用しているか(15点)
- II (5)11 自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対して表彰等のインセンティブを付与しているか(20点)
- III (2)② 介護人材の定着に向けた取組の実施(20点)